

Title	接続可能なエコツーリズムを地域で創出するためのモデルに関する研究
Author(s)	敷田, 麻実; 森重, 昌之
Citation	観光研究, 15(1): 1-10
Issue Date	2003-10
Type	Journal Article
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16848
Rights	本著作物は日本観光研究学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Institute of Tourism Research. Copyright (C) 2003 日本観光研究学会. 敷田麻実, 森重昌之, 観光研究, 15(1), 2003, pp.1-10.
Description	

接続可能なエコツーリズムを地域で創出するための モデルに関する研究

敷田麻実・森重昌之

接続可能なエコツーリズムを地域で創出するためのモデルに関する研究

The Design Process of Sustainable Ecotourism in a Region

敷田麻実*¹、森重昌之**²

SHIKIDA, Asami · MORISHIGE, Masayuki

Ecotourism is a new type of tourism that has become popular worldwide since the late 1980's. It is recognized that sustainable tourism, which enables visitors and operators to enjoy and understand nature while minimizing impacts on it and contributes destinations by bringing various benefits. In this study, the authors propose a circuit model that can draw how to create ecotourism in a region by focusing on knowledge of outsiders. This model can provide a practical design for ecotourism promotion by introducing, transforming, and creating knowledge autonomously. Therefore, the authors believe that the model can be a unique and useful tool for developing local ecotourism. Since few researches have conducted on the mechanism of ecotourism development, this study may be the first to apply the knowledge management to ecotourism study.

キーワード：エコツーリズム(ecotourism)、サーキットモデル(circuit model)、ナレッジマネジメント(knowledge management)

1. はじめに

エコツーリズムは1980年代後半から注目され始めた新しいタイプの観光である。それは日本でも1990年代後半から活発になっているが、特にエコツーリズムによって環境保全と地域振興の両立が可能であるという主張によって、大きく注目されている。

エコツーリズムにはさまざまな定義があるが、「自然環境に与える負荷を最小限にしながらそれを体験し、観光の目的地である地元に対して何らかの利益や貢献のある観光」と考えることができる¹⁾。そして、個々のエコツアーという「商品」²⁾と、それを支える「しくみ」によって構成される考え方や実践がエコツーリズムである。

エコツーリズムは、ともすればマスツーリズムに代表される従来型観光の反対概念として紹介されることが多い。また、エコツーリズムは自然環境の保全機能を持っているので、マスツーリズムを代替することによって、地域の自然環境の持続可能な利用が実現できると主張されることもある。しかし後述するように、エコツーリズムであるからといって、地域の自然環境の持続可能な利用が保証されるわけではない。むしろ注意深い管理をすることによって「持続可能な観光」になるので³⁾、そのための具体的プロセスを検討する必要

がある。

しかし、これまでどちらかといえばエコツーリズムの特性や定義、その効果や役割など、理想的なエコツーリズムのあり方に関する研究が多く、「持続可能なエコツーリズムをどのようにして実現するか」というプロセスに関する研究は少なかった。また、個別事例の研究はあっても、地域でエコツーリズムが発展したプロセスやその要因について一般化を試みた分析は少ない。そのため、エコツーリズムを推進するための全体像を明らかにすることが求められている。そこで本研究では、地域における持続可能なエコツーリズムの創出プロセスの全体像を描くモデルを構築することを目的とした⁴⁾。

本研究では特に、地域内外の人々が持つ知識に注目し、地域住民と「よそ者」であるエコツーリストが自然環境や地域資源に関する知識を共有し、そこからエコツアーなどの成果を外部に向かって発信するプロセスを描いた。そして、このプロセスを繰り返すことによって、よりエコツーリズムの持続可能性を高めることができるモデルを考えた。さらに、このモデルを具体的事例に適用し、その有効性を検証した。

なお、ここで述べている「知識」とは、知識科学分野で議論されているように¹⁾、文章や言語など

*1 金沢工業大学 環境システム工学科

*2 株式会社計画情報研究所

によって表すことのできる「形式知」だけではなく、一般に知恵やノウハウといわれるような個人が持つ「暗黙知」も含んでいる。

2. エコツーリズムの特性とその創出

(1) エコツーリズムと持続可能性

本研究では、持続可能なエコツーリズムの創出をめざすモデルについて議論するが、持続可能性は現在の社会で何らかの行為をする際の基本的な前提条件になりつつある。そこで、個々のエコツアーの創出にあたって、持続可能な利用は重要な要素であると考えられる。

しかし、「自然保護と観光産業の要望の一致」⁵⁾から生まれたとされるエコツーリズムでも、その両立はそれほど簡単ではない。もともとエコツーリズムは地域の自然環境や社会に影響を与える観光の一形態であり、持続可能性と同義ではない⁶⁾。その理由は、①たとえ個々のエコツアーの負荷は小さくても、それが集積すれば大きな影響を与える⁸⁾、②エコツアーが成功すればするほど参加者や来訪者が増加し、その規模が拡大する傾向にある¹⁰⁾、③エコツアーの多くが保全された自然環境を対象としており¹²⁾、直接的な負荷を与える可能性が高いなどである。

さらに、エコツーリズムの効果は地域や条件による差が大きいため「不透明な選択肢(ambiguous alternatives)」と評価されることもある¹³⁾。Fennell¹⁴⁾やWight¹⁵⁾が述べているように、エコツーリズムは拡大しているので、自然環境や地域社会への影響を無視できないとすれば、何らかの対策が必要であろう。

これに対し、目的地の自然環境が傷めば、自然にエコツアーへの参加の自粛が起こるとする「エコツーリズム性善説」もある。しかし、Davis and Tisdell¹⁶⁾のダイビングの事例からもわかるように、明らかに限界を超え、自然環境が悪化している場所であってもエコツーリストは訪れる。そして、地域外からのエコツーリストの来訪が自然環境に与える影響は、さまざまな要因の相乗効果や負荷の蓄積など因果関係が複雑であり、その予測は困難を極める。

それならば、地域の自然環境を保護するためにエコツーリストを排除することも想定される。こうした規制の前提になっているのは、エコツーリストの無計画な増加が自然環境への負荷につながるという点である¹⁷⁾。しかし、優れた自然環境に対する需要は高いうえ、個人が参加・不参加を決

定できるエコツーリストの排除は現実的に難しい。むしろ自然環境への関心が高く、知識の豊富なエコツーリストが来訪すれば、自然環境や地域社会の良きモニターとなる可能性もあるので、エコツーリストを無条件に排除すべきではない。

そして、この可能性を発現させるエコツアーをより多く生み出していくことによって、エコツーリズムによる自然環境や地域社会の持続可能性を高めることができる。そのためには、エコツーリズムの特性を理解したうえで、持続可能な地域を実現するための「ツール」としてエコツアーを捉えることが必要である。

(2) エコツーリズムの特性と「よそ者」の関係

エコツーリズムの特性については、今まで多くの研究で議論され、さまざまな特性が紹介されてきた。敷田・森重¹⁸⁾は、その特性として①自然環境に与える影響を最小限にする努力、②観光地である地元への利益の還元、③自然環境を理解し、コミュニケーションする努力の3点をあげた。本研究で提示するモデルでは、これら以外に「よそ者」の重要性に注目した。それは次の理由による。

まず、エコツアーに参加するエコツーリストは観光客であり、基本的に目的地とする地域外から来訪する「よそ者」に含まれる。これまでの地域づくりでは、自治会や町内会などの「地縁コミュニティ」が主体であったが、現在では専門知識や開かれたネットワークを持つ「よそ者」の活用が注目されている。世古¹⁹⁾も、地域外住民である「よそ者」が地域に入ってくることを否定せず、そのパワーを生かすべきであると述べている。そこでエコツーリズムの創出に際し、地域に来る「よそ者」であるエコツーリストを積極的に活用することが考えられる。

また、エコツーリズムは比較的手付かずの自然環境を必要とするため、一般に都市部より人口密度の低い地域で行われることが多い。しかし、そこには決して十分な人的資源や資金があるとはいえない。市場を通じた労働力や資金の調達、観光活動における運営ノウハウなどの大きな蓄積がある既存の観光業者と比較して、エコツーリズムを創出しようとしている地域は、資源やノウハウが豊富でないことが多い。そのため、こうした資源やノウハウの不足を補完するしくみが必要になるが、「よそ者」によってこれらを補完するモデルが考えられる。

実際に「よそ者」を活用している例として田中²⁰⁾は、京都府美山町にある芦生原生林の保全の事例

を取り上げ、原生林の価値やそれを生かすことの意味を発見するには、ネットワークやそこで出会う「異質な他者」の存在が重要であると述べている。美山町の事例における異質な他者は、芦生の京都大学演習林の教職員やダム反対に関わる人である。そして、美山町のグリーンツーリズムは価値を見出す手段であると説明している。

また菊地²¹⁾は、高知県大方町の砂浜美術館とそれに関連する活動を分析し、砂浜美術館は地域の情報を外部へ表現し、外部から知識や情報、技術を持ち込む「メディア」であると捉えた。そして、砂浜美術館の考え方を説明することによって現れる外部の専門家を美術館の運営に生かしている。菊地は、「よそ者」を地域外から来る来訪者だけと捉えず、地域内に居住する者も「よそ者のまなざし」を持つことができるとしている。

さらに、新潟県加茂市における地域産業の事例を分析した今井²²⁾は、地域が内発性を保ちながらも外部と自律的な関係を保っていることを明らかにしている。エコツーリズムと全く互換性があるとはいえないが、同じ地域産業として考えれば、内発性を保ちながら市場を外部に求め、外部との自律的な関係を築くスタイルは、エコツーリズムでも形成できると考えられる。

(3) 自律的なエコツーリズムの創出

一方、自然環境に目を向けると、エコツーリズムの対象である自然環境は常に変化しているので、順応的(adaptive)²³⁾に管理を進める必要がある。順応的管理とは、自然環境の変化に応じて保全や利用の手法を変化させていくことで、生態系管理(エコシステムマネジメント)では1970年代から文献に現れ始めている²⁴⁾。また日本では、エゾシカの管理において「フィードバック管理」と呼ばれる、対象の変化に応じて管理を変えていく方式が採用されている²⁵⁾。

エコツーリズムでは、対象とする自然環境の状態に合わせて、個々のエコツアーの内容やプログラムを連続的に変化させる「順応性」が求められる。順応性を高めるには、自然環境に関する情報や知識を常に更新することが必要になる。そのためには、エコツーリズムに関わる人々の持つ情報や知識を有効に活用するプロセスが求められる。さらにそれだけではなく、新たな知識を連続的・意図的に創造することも重要である。

こうした考え方は知識科学分野におけるナレッジマネジメントの概念と相通ずる。ナレッジマネジメントとは、連続的な知識の共有・活用・創造

のプロセスであり²⁶⁾²⁷⁾、新たな知識の創造が重要であるとする考え方である。こうした知識の創造によって、より順応性の高いエコツーリズムを創出することができる。

エコツーリズムの場合、このような順応性を高めるプロセスは、観光地である地域によって進められなければならない。その理由は、地域が主体的に関わることによって持続可能なエコツーリズムが実現できるからである。敷田・森重²⁸⁾は、エコツーリズムでは、地域の自然環境や資源を地域自身で評価し、地域側でエコツアーという「完成品」を作っていると述べている。そして彼らは、エコツーリズムとマスツーリズムには、地域でエコツアーという「完成品」をつくるか、自然環境や地域資源という「部品」を外部に提供するかという違いがあると主張している。マスツーリズムの場合には、他律的に外部依存が進むだけであった。

しかしエコツーリズムでは、前述したように、自然環境に関する情報や知識を活用して、地域がエコツーリズムを自律的にデザインする必要がある。そのためには嘉田²⁹⁾が主張するように、地域社会が自律的に物事を判断できることが重要である。また、石森³⁰⁾も地域社会の自律性に基づいて自然環境や文化遺産の維持可能な活用を図る「自律的な観光」の重要性を強調している。

3. エコツーリズムを創出するモデルの提案

(1) エコツーリズム創出のサーキットモデル

変化する自然環境に順応したエコツーリズムを創出するには、地域の自律性を高める必要がある。そこで、それを可能にするために、筆者らは次のような「持続可能なエコツーリズムを創出するためのサーキットモデル」を提案した。

サーキットモデルとは、創造的な地域活動やしくみづくりのためのプロセスを説明したモデルである。その詳細な解説は、敷田・末永³¹⁾や敷田ほか³²⁾などに譲るが、本研究ではサーキットモデルを応用して、地域におけるエコツーリズムの創出プロセスを描いた。

サーキットモデルは「店を開く(opening store)」、「ネットワークの形成(networking)」、「成果の発信(presentation)」、「イメージの形成(evaluation)」の4つのフェーズと、「学習」のコアで構成され、その全体構造は図-1のように比較的単純である。

サーキットモデルは一般に、「店を開く」からスタートする(フェーズ①)。店を開くとは、「よそ者」や「よそ者のまなざし」を持つ地域住民が「知識

を開示する」という意味であり、地域の自然環境や観光業、それに関するさまざまな専門的・実践的・現実的知識を周囲の人に開示することを指す。そして、地域でこのような店がいくつか開かれる(知識が開示される)と、相互のネットワークが形成される(フェーズ②)。この段階では何の利益も生み出さない単なるネットワークであるが、開いた店、つまり知識を開示した人々の中で話し合いなどが頻繁になると、相互の知識共有が起き、学習が進む(コアの段階)。

そのネットワークの形成によってエコツアーなどの「成果」が生み出され、地域外に向けて発信されると、その成果から地域のアイデンティティやコンセプトが見えるようになる(フェーズ③)。そして、エコツーリストがそれらに賛同すると、表現した成果が正当化され、具体的なイメージになる(フェーズ④)。さらに、「優れたエコツーリズムを提供している」というイメージに魅きつけられた(イメージに賛同した)新たなエコツーリストが集まり、地域に新たな知識が持ち込まれる(再びコア)。

そして、地域の自然環境を持続的に利用するエコツーリズムというイメージに、賛同者が持つ知識を加えながら、一段高い次のサイクルに入っていく(一段高いレベルのフェーズ①に戻る)。このサイクルを繰り返すことによって、地域においてエコツーリズムを創出できると考えられる。

以上がエコツーリズムを創出するサーキットモデルの概要である。次に、このモデルの各フェー

ズとコアの内容について検討する。

(2) エコツーリズムのサーキットモデルのしくみ

1) 「店を開く」のフェーズ

フェーズ①の「店を開く」では、エコツーリストを含む「よそ者」や「よそ者のまなざし」を持つ地域住民などによって知識が開示される。ここでは表現される「知識」の種類に注目したい。一般的にエコツーリズムの実施に必要とされる知識は、「対象となる自然環境や地域文化に関する知識」と「エコツーリストを受け入れるためのさまざまな接客ノウハウ」であろう。

前者の知識は、専門的レベルの高い科学的知識が必要とされ、専門家や研究者が店を開く可能性が高い。しかし、自然環境や文化の地域性については、長年そこに居住している地域住民の方が豊富な知識を持っている場合が多い。このことから専門家や研究者に劣らず、地域住民も店を開く立場になり得る。萩原³³⁾は、このような知識を「市民知」として肯定している。また、平川³⁴⁾はこれを「ローカルな知」と呼び、その担い手となる「素人」の存在を認めている。この他にも、Clark³⁵⁾が述べているように、政策を実施していくための「手続き的知識」や「政策に関する知識」も必要になる。

一方、後者の知識でも専門家の役割は重要であるが、それよりも観光業に携わる実務経験者の知識が重視される。

このフェーズで重要なことは、店を開くにはリスクを伴うということである。自己の考えを主張すると、その考え方や当事者が批判される場合が

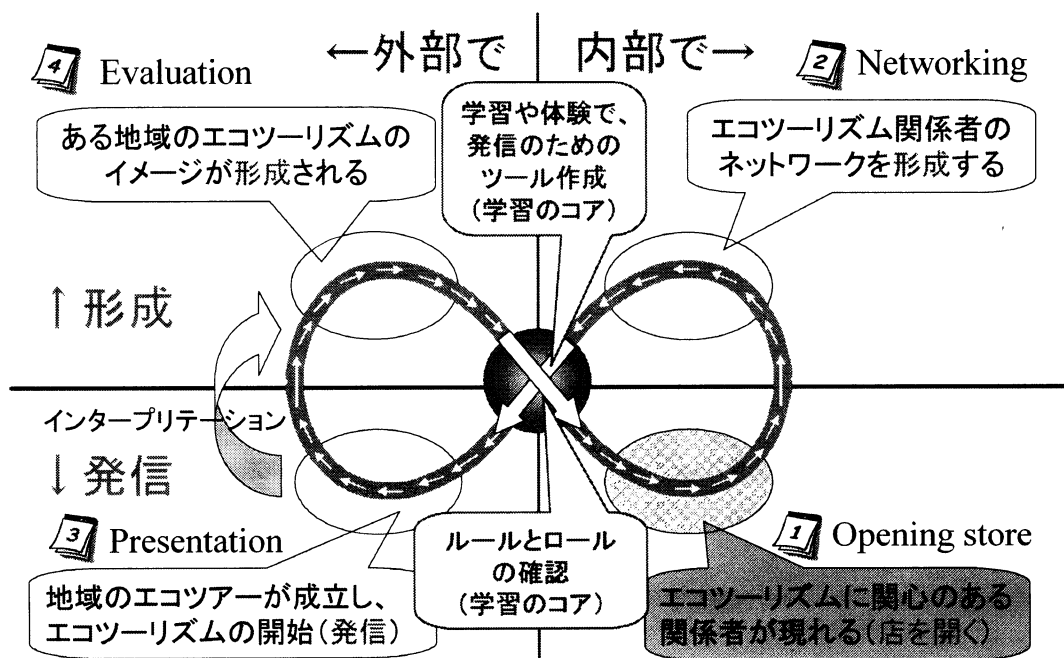


図-1 エコツーリズム創出の「サーキットモデル」

ある。そのため、地域で店を開きやすくするには、地域内において多様な考えを認める工夫が必要である。

なお、エコツーリズムの推進のために、その地域を1、2度訪れるだけの「専門家」が活用されることが現実には多い。しかし、彼らは店を開いたのではなく、単なる「出前」にすぎないので、フェーズ①と区別して理解しなければならない。

2) 「ネットワークの形成」のフェーズ

フェーズ②の「ネットワークの形成」では、ネットワーキングによって知識が共有される。知識は本源的に個人に宿り、個々の知識は独立しているので、優れた店が開かれても、その共有が行われないと成果には結びつかない。例えば、自然環境やホスピタリティに関するノウハウなど、個人がエコツーリズムの実現に必要な知識をいくら持っていたとしても、単独では役立たないことが多い。それらを連結することによって、あたかも組織が知識を持ったように³⁶⁾、エコツーリズムの実現に結びつけることができる。

しかし、木暮³⁷⁾が指摘しているように、知識共有が起こったからといって自動的に「創造」が起こるというわけではない。筆者らは、ネットワーキング自体は何も生み出さず、むしろコストがかかると考えている。従って、何らかの成果を具体的に生み出そうとしてネットワーキングすることが重要である。

このフェーズでは、コミュニケーションが重要な鍵となるが、河村³⁸⁾が途上国の農村開発手法の分析から述べているように、それは単なる情報伝達ではなく、そこから充実した関係をつくることを意図すべきである。また、異なる種類の知識やそれらに伴う活動をネットワーキングするためには、コーディネーターの役割も重要となってくる。

3) 「学習」のコア

コアの内容は「学習」である。学習の重要性は、例えば宮本が長野県で進めている望月塾の経験から、「知恵を蓄積するためには勉強会・学習会しかない」と述べているように³⁹⁾、改めて強調して良いであろう。

実際には、エコツーリズムの準備段階で地域の自然環境を調査したり、それに関する資料をまとめたりする作業が、研究会や学習会の名の下に行われることが多い。例えば、石川県白山麓ではエコツーリズムの準備のために、有志による学習会が進められていた⁴⁰⁾。市民活動においても、市民研究グループが地域社会のファシリテーターにな

り得ると萩原⁴¹⁾が指摘しているが、エコツーリズムでも、こうした研究活動や学習会を通してネットワーク化された人々の持つ知識を再編する過程が大切である。

そしてコアで重要なことは、ネットワーキングした際にそれぞれが持っていた知識が単に伝達されるだけではなく、それらの組み替えや再編、共創が行われることである。吉兼⁴²⁾は、エコミュージアムに関して言及した際に、地域が持っている文化をきちんと把握しないと埋もれてしまうので、年に一度は「文化の棚卸し」が必要であると述べている。まさに知識の棚卸しと再編、共創が行われるのが「学習のコア」である。

4) 「成果の発信」のフェーズ

フェーズ③の「成果の発信」では、具体的な「成果」が求められる。前述のように、エコツアー自体がその成果であるが、それに関わるパンフレットやホームページ、さらにはエコツーリズムの管理のための基準や計画などのさまざまな「制度」もそれに含まれる。

ここで大切なことは、その成果に外部の誰もがアクセスでき、また理解可能であるということである。この意味では、エコツアーをはじめとする外部に発信する成果は、地域の持つアイデンティティを具体的なコンセプトにして理解してもらうためのツールと考えても良い。

フェーズ①と②は地域内における活動であったが、フェーズ③からは外部の活動になる。この時、内部と外部の境界が曖昧であると指摘される可能性がある。しかし、例えば営利組織の活動では、Leonald⁴³⁾がチャパラル・スチール社の事例研究から、外部からの知識導入について言及している。また非営利組織の活動では、前述したように砂浜美術館を分析した菊地⁴⁴⁾が、美術館を「表現のためのメディア」と捉え、内部と外部の差を明確に意識している。さらに、大澤・勝野⁴⁵⁾は雑木林保全活動を調査し、保全活動が展開する「フィールド」に内部と外部の差があることを見出している。

フェーズ③では、地域内で形成された成果を外部に向かって表現しているが、それは地域のエコツーリズム関係者の持つ主観的な思いを、説得力を持つ客観的な成果に変換することである。そのために、メディアや広報手段が用いられることも多いが、わかりやすく、明確なメッセージを形成することがポイントである。

フェーズ③で表現された成果は、エコツーリストなどの外部の人にそのまま理解される訳ではな

い。地域内から発信する成果には、内部にしか通じない言葉で書かれるなど、外部の人には理解しにくいものも多い。そこで、こうした内容をわかりやすく翻訳する工夫、つまりインタープリテーションが効果を左右する。エコツーリズムでは、インタープリターの役割は地域の自然環境や文化をわかりやすく解説することと言われるが、実際は地域が表現しようとしているアイデンティティを具体的なコンセプトにして、外部からの来訪者に対して示していると考えられる。従って、インタープリターの役割を「地域の持つアイデンティティ(コンセプト)の解説」と考える必要がある。

5) 「イメージの形成」のフェーズ

フェーズ④の「イメージの形成」では、表現したエコツアーなどの成果を通して、エコツーリストなどの地域外の人が、地域の方針やエコツーリズムの進め方に賛同し、地域に対して一定の評価を与える。こうした評価の結果、地域が成果によって表現しようとしたコンセプトが、エコツーリストによってイメージとなり評価される。

このイメージが表しているのは、ルールとロール(役割)である。形成されたイメージから、どのようなことが禁じられ、どのような行動が求められているのかが明確になる。エコツーリズムにより表現されたコンセプトを評価し、理解したエコツーリストは、地域に対して自分が「何をしたいのか」、「何をしたいと期待されているのか」をコアを通して学習し、次のサイクルに加わる(新たなフェーズ①)。

ここではルールとロールを理解したエコツーリストなどの外部の人が、新たにサーキットに加わることに注目したい。今まで、単にその地域の自然環境を利用するためだけに訪れていたエコツーリストも、自らのルールとロールを理解すれば、手付かずの自然環境をやみくもに求め、悪影響を与えるような行動を自粛すると思われる。

さらに、自然環境について深い知識や優れた経験を持っているエコツーリストは、フェーズ①において新たに店を開く可能性がある。このようなエコツーリストが持つノウハウなどの知識は、エコツーリズムを洗練させるために活用できる。企業では、こうした「リードユーザー」が開発に際してアイデアを提供し、新製品の開発などに貢献している⁴⁶⁾。エコツアーを「新製品」と考えれば、レベルの高いエコツーリストが、エコツーリズムの創出に貢献できると考えてもおかしくはない。

もちろん前述したように、外部からの開店だけ

に依存する必要はなく、地域住民に店を開いてもらうこともできる。このように、外部から専門家や研究者などが短期間来訪して指導するのではなく、またうまく溶け込むのでもなく、「実践的活動に携わる人の中に知識人を見出す」⁴⁷⁾ことが考えられて良いはずである。その意味において、地域内の知識や人の再評価も必要である。

ここで、新たな開店を誘導するのは地域のアイデンティティやコンセプトそのものではなく、それが表現された成果である。折井・宇野⁴⁸⁾の古民家再生運動に関する分析例では、新入会員勧誘の際に、保存会の会長が再生した自宅を見せていると報告している。この場合、再生された民家(自宅)は成果にあたる。その成果を見て、古民家再生という行為を評価し、イメージからコンセプト、さらにはアイデンティティを学習した人が新たに会員となるのではないか。その点で、地域の自然環境の重要性は生態学的な調査による報告書より、体験に基づく学習機会を提供し、具体的な成果であるエコツーリズムで示す方が優れていると思われる。

(3) エコツーリストによる知識の伝搬

エコツーリズム創出のサーキットモデルの特徴として、エコツーリストなどの外部の人がフェーズ①において新たに店を開く可能性を指摘した。しかし、ルールとロールを認識したエコツーリストは、地域内に入って店を開くケースばかりではない。むしろエコツーリストは、より優れた自然環境や地域資源を求め、さまざまな地域を点々とすることが多いであろう。たとえそのような場合であっても、エコツーリストがある地域で得た知識を、別のエコツアーに参加する際に伝搬させる役割を持つと考えられる。つまり、エコツーリストが地域の自然環境やその保全に関する知識を媒介する働きである。

このことをサーキットモデルを用いて考えれば、エコツーリストが一時的にサーキットモデルに加わり、再び離脱するケースであると考えられることができる。それは「成果の発信」から「店を開く」のフェーズで行われる。エコツーリストは地域の自然環境に関する知識を学習する一方で、その地域において自らの持つ知識を提供する。

それは一時的な開店であるため、店を開いたというより「出前」に近いが、エコツーリストが地域に定着して店を開くには、大きなコストと時間が必要となるのに対し、このケースではそれが少ない。そして、エコツーリストが浮遊分子のように

各地のサーキットモデルを自由に出入りし、さまざまな知識を伝搬することによって、エコツーリズム自体の発展も期待できる。

(4) NPO法人「ねおす」の事例

これまでエコツーリズムの創出モデルについて解説してきた。サーキットモデルの適合性については、すでに敷田ほか⁴⁹⁾が高知県大月町の「黒潮実感センター」などの事例を報告しているが、本研究ではエコツーリズム創出の具体例として、北海道を中心に地域と連携してエコツアーを提供しているNPO法人「ねおす」を紹介したい。ただし、詳細な分析についてはケーススタディとして別稿に譲りたい。

北海道でエコツーリズムを進めている「ねおす」は高木晴光代表をはじめ、12名の常勤・非常勤スタッフで構成されるNPO法人である。

高木氏は貿易商社に勤め、北欧家具などを扱っていたが、1980年代後半からレジャー関連事業に関わるようになり、そこから健康や社会教育分野への関心が高まった。その後、1992年4月に独立して北海道自然体験学校NEOSを開設、1999年4月に「ねおす」としてNPO法人となった⁵⁰⁾。「ねおす」は環境教育・地域づくりを行う地域リーダー研修会の開催、学校教育に関連した研修、自然体験プログラム・エコツアー(ネイチャーツアー)の催行、さらには北海道黒松内町などでの自然学校の運営受託などを独自事業として進めている。

この「ねおす」を、サーキットモデルを用いて分析する。まず高木氏が前職の経験から得た知識を持って、北海道の自然環境を背景に「店を開いた」。それと並行して、高木氏とは異なる知識を持つ樋口和生氏や宮本英樹氏など、同法人のスタッフたちも店を開く。そして複数の店が開かれたことによって、地域の自然環境や自然解説など多岐にわたる知識が「ねおす」の中に生まれた。このように多様な知識を持つ個人が連携・協働(ネットワーキング)して、さまざまな試みを進め、上記のような事業を成果として表現した。その成果はエコツアーだけではなく、「ねおす」のホームページやパンフレットでも表現されている。そこから「ねおす」が表現しているコンセプトやアイデンティティを知ることができる。また、「ねおす」スタッフが支援する「北海道のエコツーリズムを考える会」が刊行する北海道エコツアーガイドもその一例と考えることができる。

このような成果が「ねおす」の外部で評価を得ると、エコツアーへの参加者が増加し、外部からそ

れを評価し、「ねおす」のイメージを持った新たな参加者が現れる。「ねおす」の提供する研修プログラムやスタッフへの応募者は、このような「ねおす」のイメージを理解し参加すると考えられる。また、北海道黒松内町で展開する自然学校運営事業は、黒松内町のブナ林などを対象としたエコツアーで訪れていた「ねおす」が同町で「店を開いた」ケースであり、そこで地域の知識と連携して、さまざまなプログラムなどの成果を創出している。

以上のように、「ねおす」はエコツーリズムの創出モデルとしてのサーキットモデルの有効性を示す適合事例と考えられる。

4. おわりに

本研究では、知識の活用に関心を当て、エコツーリズムを創出するサーキットモデルを提案した。このモデルの特徴は、地域内外の多様な知識(を持つ人々)が地域の中で協働し、エコツアーという目に見える成果をつくり出すことで、新たな賛同者を参加させることにある。また、エコツーリズムのあり方や理想形だけに焦点を絞るような分析ではなく、地域社会全体を視野に入れ、実際にエコツーリズムを創出するプロセスを示した。

さらに本研究では、個別の地域における成功事例の分析に集中していた従来のエコツーリズム研究に対して、より分析を進めることによって、エコツーリズムが地域で果たす役割を明確にした。この点に関連して森⁵¹⁾は、エコツーリズムをツールと捉え直すことによって、地域内のエコツーリズムに関係する要素間のつながりが強化されると述べている。この主張は敷田ほか⁵²⁾や敷田・森重⁵³⁾が予測した、エコツーリズムによる地域内連携の強化や構造変化と一致する。菊地⁵⁴⁾も、エコツーリズムを環境教育や住民参加の問題ではなく、「地域を再構築していくこと」と捉えている。

また真板は、ガラパゴス諸島や西表島などのエコツーリズムの発展過程を詳細に分析し、そこに4フレーム、7段階に分けた発展過程を見出している⁵⁵⁾。真板のモデルは、エコツーリズムが第1段階から第7段階へ発展するプロセスを示しているが、本研究ではサーキットモデルの4つのフェーズを繰り返すことによって、エコツーリズムが発展し続ける姿をモデル化した。また、さまざまな知識の融合と、地域内外での活動の差に焦点を当てることによって、エコツーリズムの発展過程を具体的に描いた。

さらに、エコツーリズムによる直接的な経済効

果だけでなく、サーキットモデルによるエコツーリズムの創出が、地域内の「贈与経済」を活性化させる可能性を筆者らは強調したい。贈与経済とは、市場を介さない贈与を基本として成立する経済を指す。例えばエコツーリズムのサーキットモデルでは、店が開かれることによって市場のような金銭的取引ではなく、知識が無償で地域内に提供される。それによって地域内の相互支援やコミュニティケアが誘発されれば、相互にエンパワーされることになる。こうした例は、シリコンバレーの企業活動の初期発展過程でも認められているが、それはまさに、金子ほか⁵⁶⁾が指摘した「相互編集による意外な市場性」であろう。

加えて、地域が持つ知識が共有や活用、さらには新たに創造されて、より充実する点も注目に値する。金子ほか⁵⁷⁾は、企業のようなヒエラルキー型(タテ型)組織と異なり、地域内のネットワーク型(ヨコ型)組織では、経験から得た知識が個人に帰属し「共同知」となりにくいと、「しきたり」や「言い伝え」が利用されると指摘している。近代社会でこれらを復活させることは難しいと思われるが、地域社会での共同知の新たな蓄積手段として、エコツーリズムが利用できると思われる。また大沼ほか⁵⁸⁾が定義するように、このような共同知を「複数の人々が所有し、そこから利益を享受する共通の資源」と捉えれば、共同知とはコモンズであると考えることができる。ここから生み出されるさまざまなノウハウや成果は、実質的に地域振興に貢献するに違いない。

以上のように、サーキットモデルを応用することによって、地域を開放しながら多様性を認め、「よそ者」の知識の活用とネットワークによって、優れたエコツーリズムをつくり出すことができる。そして、サーキットモデルを何度も繰り返すことで、自然環境と利用の変化に順応できる持続可能なエコツーリズムをめざすこともできる。重要なことは、よそ者であるエコツーリストに地域の自然環境を開放しながら、持続可能性も追求するしくみをつくることで、地域内外の関係性を再編する可能性である。

エコツーリズムの推進を掲げる地域は、敷田・森重が調査した石川県白山麓の例のように、自然環境が破壊される危機感と地域振興が進まない危機感に晒されているところが多い⁵⁹⁾。そのため、次の一手としてのエコツーリズムに過度な期待を描く傾向がある。しかし、その具体的なデザインや地域振興に貢献するメカニズムはこれまで明確

にされてこなかった。

本研究でモデル化したエコツーリズムの創出プロセスは、現実のエコツアーを設計するために直接的に活用することを意図したものではない。しかし、エコツーリズムを推進しようと考えている地域にとっては、その全体像を描くための有効な「デザインツール」となり得る。本研究のサーキットモデルが地域づくりのモデルとなることを期待したい。

【謝 辞】

本稿の作成にあたり、北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科梅本勝博教授および末永聡氏のアドバイスや示唆を受けたことを記し、感謝の意を表したい。

【補 注】

(1)ここではエコツーリズムの「創出」と表現したが、これは石森⁶⁰⁾が「持続可能な観光の創出」と規定したことに倣った。

【参考文献】

- 1)敷田麻実・森重昌之(2001), 観光の一形態としてのエコツーリズムとその特性, 石森秀三・真板昭夫編「エコツーリズムの総合的研究(国立民族学博物館調査報告23)」, pp.83-100
- 2)エコツーリズム推進協議会(1999), エコツーリズムの世紀へ, エコツーリズム推進協議会, 319p.
- 3)Jacobson, S. K. and Robles, R. (1992), Ecotourism, Sustainable Development, and Conservation Education: Development of a Tour Guide Training Program in Tortuguero, *Environmental Management*, 16(6), pp.701-713
- 4)野中郁次郎(2000) (DIAMOND Harvard Business Review編集部訳), 第2章 知識創造企業, Harvard Business Review編「ナレッジ・マネジメント」, ダイアモンド社, p.38-68
- 5)Boo, E. (1991), Planning for Ecotourism, *Parks*, 2(3), pp.4-8
- 6)Wall, G. (1997), Is Ecotourism Sustainable?, *Environmental Management*, 21(4), pp.483-491
- 7)Page, S. and Dowling, R. (2001), Ecotourism: Themes in tourism, Longman Group United Kingdom, 338p.
- 8)Martin, B. S. and Uysal, M. (1990), An Examination of the Relationship between Carrying Capacity and the Tourism Lifecycle: Management and policy implications, *Journal of Environmental Management*, 31(4), pp.327-333
- 9)Hendee, J. C., Stankey, G. H. and Lucus, R. C. (1990),

- Wilderness Management, Fulcrum Press, 546p.
- 10)Cater, E. (1992), Profits from Paradise, Geographical Magazine, 64, pp.16-21
 - 11)吉田正人(2000), エコツーリズムは自然保護に貢献できるか?, 国際交流23(1), pp.64-69
 - 12)敷田麻実(1994), エコツーリズムと日本の沿岸域におけるその可能性, 日本沿岸域会議論文集6, pp.1-15
 - 13)Clarke, W. C. (1987), Introduction: Ambiguous alternatives, Britton, S. and Clarke, W. C. eds., Tourism in Small Developing Countries, The University of South Pacific, pp.1-7
 - 14)Fennell, D. A. (1999), Ecotourism: An introduction, Routledge, 315p.
 - 15)Wight, P. A. (2001), Ecotourists: Not a homogeneous market segment. Weaver, D. B. eds, The Encyclopedia of Ecotourism, CABI publishing, pp.37-62
 - 16)Davis, D. and Tisdell, C. (1996), Economic Management of Recreational Scuba Diving and the Environment, Journal of Environmental Management, 48, pp.229-248
 - 17) 11)と同様
 - 18) 1)と同様
 - 19)世古一穂(2001), 協働のデザイン: パートナーシップを拓く仕組みづくり・人づくり, 学芸出版社, 223p.
 - 20)田中滋(2002), 5. 河川の流域/意味の流域: 芦生・なめこ生産組合から美山町・グリーンツーリズムへ, 木平勇吉編「流域環境の保全」, 朝倉書店, pp.47-59
 - 21)菊地直樹(1999), 「地域づくり」の装置としてのエコ・ツーリズム: 高知県大方町砂浜美術館の実践から, 観光研究10(2), pp.19-28
 - 22)今井雅和(2002), 第3章 企業家行動の源泉を探る: 新潟県加茂市の小企業経営者を事例として, 高崎経済大学付属産業研究所編「ベンチャー型社会の到来: 企業家精神と創業環境」, 日本経済評論社, pp.60-86
 - 23)柿澤宏昭(2000), エコシステムマネジメント, 築地書館, 206p.
 - 24)McLain, R. J. and Lee, R. G. (1996), Adaptive Management: Promises and Pitfalls, Environmental Management, 20(4), pp.437-448
 - 25)松田裕之(1999), エゾシカのフィードバック管理と水産資源管理の展望, 月刊海洋17, pp.119-122
 - 26)野中郁次郎・竹内弘高, 梅本勝博訳(1996), 知識創造企業, 東洋経済新報社, 401p.
 - 27)野中郁次郎・紺野登(1999), 知識経営のすすめ: ナレッジマネジメントとその時代, 筑摩書房, 238p.
 - 28)敷田麻実・森重昌之(2001), エコツーリズムによる地域の持続的発展の可能性: 石川県白山麓のケーススタディから見た「環境に優しい観光」の未来, 環境経済・政策学会年報6, pp.200-215
 - 29)嘉田由紀子(2000), 第5章1 琵琶湖博物館の「知識誘出型」住民活動, 鳥越皓之編「環境ボランティア・NPOの社会学: シリーズ環境社会学1」, 新曜社, pp.83-87
 - 30)石森秀三(2002), 21世紀は「自律的観光の時代」, 科学72(7), pp.706-709
 - 31)敷田麻実・末永聡(2003), 地域の沿岸域管理を実現するためのモデルに関する研究: 京都府網野町琴引浜のケーススタディからの提案, 日本沿岸域学会論文集(15), pp.25-36
 - 32)敷田麻実・末永聡・木下明(2002), 沿岸域管理におけるNPOの役割とその活動のサーキットモデル, 日本沿岸域学会研究討論会2002講演概要集(No.15), pp.135-140
 - 33)萩原なつ子(2001), 「身近な環境」に関する市民研究活動と[市民知]の形成, 環境情報科学30(3), pp.34-38
 - 34)平川秀幸(1999), リスク社会における科学と政治の条件, 科学69(3), pp.211-218
 - 35)Clark, T. W. (1993), Creating and Using Knowledge for Species and Ecosystem Conservation: Science, Organizations and Policy, Perspectives in Biology and Medicine, 36(3), pp.497-525
 - 36)江頭進(2002), 進化経済学のすすめ: 「知識」から経済現象を読む, 講談社, 194p.
 - 37)木暮至(2002), 起業家精神の昂揚と知識・顧客創造の経営, 高崎経済大学附属産業研究所編「ベンチャー型社会の到来: 企業家精神と創業環境」, 日本経済評論社, pp.2-27
 - 38)河村能夫(2002), 第3章 住民参加型農村開発のための計画立案諸方法: 参加の過程を促進する方法の模索, 斎藤文彦編「参加型開発: 貧しい人々が主役になる開発へ向けて」, 日本評論社, pp.57-80
 - 39)中谷健太郎ほか(2001), 「座談会」内発的発展の第2段階: 由布院温泉・中谷健太郎氏を囲んで, 環境と公害31(1), pp.44-50
 - 40)エコツーリズム共同研究グループ(佐々木雅幸・敷田麻実・新広昭・梅典雅・森重昌之)(2000), 都市と中山間地域の交流・連携の視点から見たエコツーリズムのあり方についての研究, (社)北陸建設弘済会第5回「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業報告書, 100p.
 - 41) 33)と同様
 - 42)吉兼秀夫(2001), 私信2001年3月10日, 国立民族学博物館「自律的観光の総合研究会」にて
 - 43)Leonald, D., 阿部孝太郎・田畑暁生訳(2002), 知識の源泉: イノベーションの構築と持続, ダイヤモンド社, 367p.

- 44) 21)と同様
- 45)大澤啓志・勝野武彦(2001), 市民による雑木林保全活動とその運営に関する研究, 環境情報科学30(3),pp.62-72
- 46) 43)と同様
- 47)上野俊哉・毛利嘉孝(2002), 実践カルチュラル・スタディーズ, 筑摩書房, 253p.
- 48)折井正明・宇野善康(1987), 地域内発生イノベーションの普及と促進集団:長野県南安曇野豊科町における「古民家再生イノベーション」をめぐる普及促進集団「民家を守り育てる会」に関する事例研究, 社会心理学研究3(1), pp.17-28
- 49) 32)と同様
- 50)<http://www.neos.gr.jp/neos-new/NEOS/fset-neos.html> (downloaded 2002.08.19)
- 51)森信之(2001), エコツーリズムと地域振興, 大阪明浄大学紀要1, pp.77-91
- 52)敷田麻実・森重昌之・新広昭・佐々木雅幸(2001), エコツーリズムの発展過程と構造モデル, 石森秀三・真板昭夫編「エコツーリズムの総合的研究(国立民族学博物館調査報告23)」, pp.111-128
- 53) 28)と同様
- 54)菊地直樹(1999), エコ・ツーリズムの分析視覚に向けて:エコ・ツーリズムにおける「地域住民」と「自然」の検討を通して, 環境社会学研究5, pp.136-151
- 55)真板昭夫(2001), エコツーリズムの定義と概念形成に関わる史的考察, 石森秀三・真板昭夫編「エコツーリズムの総合的研究(国立民族学博物館調査報告23)」, pp.15-40
- 56)金子郁容ほか(1998), ボランティア経済の誕生, 実業之日本社, 407p.
- 57) 56)と同様
- 58)大沼進(2001), 環境配慮行動の普及に向けた行政・住民団体・一般住民の連携に関する基礎調査, 環境情報科学30(3), pp.45-53
- 59) 28)と同様
- 60)石森秀三(2001), 21世紀における自律的観光の可能性, 石森秀三・真板昭夫編「エコツーリズムの総合的研究(国立民族学博物館調査報告23)」, pp.5-14